

別紙 1－1

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 中野 綾子

論 文 題 目

電力固定価格買取制度に対する市民意識と地方自治体の諸政策の研究  
(A study on the citizens' perception of the feed-in tariff scheme for  
electricity and the policies by municipalities)

論文審査担当者

主査 名古屋大学未来社会創造機構 教授 森川 高行

委員 名古屋大学大学院環境学研究科 教授 谷川 寛樹

委員 名古屋大学未来材料・システム研究所 准教授 三輪 富生

## 論文審査の結果の要旨

## 別紙 1－2

電力固定価格買取制度（FIT; Feed-In-Tariff）が福島第一原発事故後に改正されてから、早 8 年が過ぎようとしている。再生可能エネルギー技術への設備投資を促す補助金と個人や事業者による省エネ行動を促す税金としての側面を併せ持つ FIT は、化石燃料の消費量を抑制することで地球環境の悪化を緩和し、社会の持続的な発展を維持する機能として期待されてきた。そのため、環境問題に伴う外部費用に着目しつつ、解決策となる政策に対する社会的受容性を育成し、市民が納得して追加的な課税である再生可能エネルギー（RE）発電促進賦課金に同意する制度設計が導入当初から期待されていた。

本論文では、福島第一原発事故の直後から東京電力（東電）管轄地域を代表して横浜市と川崎市、東電以外の電力会社の管轄地域を代表して名古屋市と北九州市を対象に、FIT に対する市民意識調査分析をまず行った。RE 発電促進賦課金の支払意思額に影響する人々の潜在意識を解析することで、解決策である分散型発電や電力小売全面自由化の社会的受容性に地域差があり、とくに原発被害が大きかった東電管轄地域の都市で RE に対する賛同意識が大きかった事が確認された。また、被験者が原発リスクと気候変動リスクを、調査時点の自身の状況よりも「好ましくない」状態、つまり「損失」を引き起こし得る事象と判断し、RE 発電促進賦課金はその損失を回避することへの支払意思額として理解できることが、4 つの都市において共通して示された。

次に、FIT 制度を皮切りに進んできた電力制度改革を市民が支援する（あるいはしない）姿勢を確認した上で、その人々の意識に直接働きかけ、RE 普及を促す地方自治体の政策について分析した。本論文では、164 の自治体を対象に調査を実施し、地域差があるものの RE 供給側の能力開発を可能にするプッシュ型政策に一定の有効性が確認された。ただ、政策評価の対象とした太陽光発電モジュール単品だけでは日本経済の生産性の向上（技術革新）と社会の持続的な発展に貢献する度合いは限られていた。一方、RE 普及に関連した技術革新を更に幅広く継続して進めるためには、自治体が独自に進める政策も、資源の埋蔵量、人口や財政規模、人材の地域差を勘案した上で策定していく事、人材や財源不足が予見される場合は中央政府の実証事業として市内外企業等と協業する傾向が先見性のある自治体の特徴として示された。

以上のように本論文は、FIT に対する市民意識と地方自治体の諸政策に関する理解を深めるための重要な知見を提供している。これらの成果は、FIT の社会的受容性や損失回避性の調査結果の理解や、地方自治体が政策の導入を検討するうえで重要である。よって、提出者である中野綾子氏は博士（工学）の学位を受けるに十分な資格があると判断した。